

奈良市公告

次のとおり公募型プロポーザルに付しますので、公告します。

令和8年8月14日

奈良市長 仲川 元庸

1. 公募に付する事項

項目	概 要
件名	官民連携による奈良市環境都市ビジョン具現化及び事業スキーム構築等支援業務
目的	本業務は、「ごみ＝資源【宝】」と価値観を転換し、持続可能な環境都市の実現を目指す「奈良市における環境都市の実現について」のコンセプトに基づき、新たなクリーンセンター整備、リサイクルセンターの整備及び地域資源循環モデルの構築を一体的に推進するため、高度な専門性を有する民間事業者を「協働パートナー」として選定し、実現性の高い事業スキームの構築及び将来事業者の公募不調リスクの低減を図ることを目的とする。
内容	本プロポーザルにより協働パートナーを選定し、当該パートナーは本市と業務委託契約を締結したうえで、官民連携事業調査、地域振興策の検討及びクリーンセンター建設事業支援を実施するものとする。（詳細は募集要項のとおり）

2. 公募に参加する者に必要な資格

(1) 応募者の構成

応募は単独の事業者による申込み又は複数の事業者で構成されるグループ（以下「JV」という。）での申込みのいずれも可能とします。

(2) 応募者の要件

本募集に応募できる者は、以下の実績要件を有する者とします。なお、JVの場合は、構成企業事業者のいずれかが要件を満たす必要があります。

【応募者の実績要件】

過去10年以内に、以下のいずれかに該当する業務実績を有すること。

- ① 廃棄物処理施設の整備等に係るコンサルティング業務又はPPP／PFI導入検討業務。
- ② 廃棄物処理施設、資源リサイクル施設の運営等又は公共施設等の跡地活用において、自ら事業主体として参画し、事業を継続して実行した実績。
- ③ 行政と連携した地域開発、エリアマネジメント又は資源循環に資する官民連携事業を立案又は実行した実績。

【応募者の制限】

応募者は次のすべてに該当する必要があります。JVの場合は、全構成員が各項目に該当することが必要です。

- 奈良市税（市内に事業所等を有する場合に限る）並びに国税（法人税及び消費税）を滞納していないこと。
- 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- 参加申請書受付締切日現在、市から、奈良市建設工事等入札参加者入札参加停止措置要領及び奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止措置要領の規定に基づく入札参加停止措置を受けていない、又は入札参加停止措置を受けた場合においては当該措置の期間を経過していること（市の競争入札参加資格を有していない者にあつては、入札参加停止措置の要件に該当する行為を行っていないこと）
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしていない、又は申立てをされていないこと。ただし、更生開始手続又は再生開始手続が決定された場合を除く。
- 奈良市暴力団排除条例（平成 24 年奈良市条例第 24 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団等に該当する者でないこと。
- 直近の決算において債務超過の状態にないこと。

3. 参加手続について

(1) 公募内容の掲載箇所及び期間

箇所：奈良市ホームページ

期間：令和 8 年 8 月 14 日（金）～令和 8 年 9 月 16 日（水）まで

(2) 提出書類及び期間

【参加申請書の提出】

提出期間	令和 8 年 8 月 14 日（金）から 令和 8 年 9 月 4 日（金）17 時（必着）
提出方法	窓口持参又は郵送（信書便）
その他	参加承認の可否については、参加申請書を提出した全ての応募者に対して通知する。

【提出書類：参加申請時】

書類の名称	備考
様式 1 参加申請書	様式 1-1 又は様式 1-2 のどちらかを提出
様式 2 事業者概要書	JV の場合は全構成員分を提出
様式 3 業務実績書	実績を証明する書類（テクリス完了登録、契約書の写し、プレスリリース等）を添付。

財務状況を確認できる書類（直近3カ年分）	・貸借対照表、損益計算書及び（作成している場合）キャッシュフロー計算書 ・JVの場合は代表企業のみ ・自社ホームページ等で一般公開されている場合は、様式2内に当該資料の掲載URLを記載することで、書類の提出を省略できる。
奈良市税（市内に事業所等を有する場合に限る）並びに国税（法人税及び消費税）を滞納していない者であることを証明する書類（写し）	・直近2年分の奈良市納税証明書（賦課されている場合） ・国税の納税証明書（様式その3又は様式その3の3） ・令和8年度奈良市入札参加資格を有している場合は、様式2にその旨を記載することで、書類の提出を省略できる。

【企画提案書の提出】

提出期間	参加承認通知日から 令和8年9月16日（水）まで
提出方法	窓口持参、郵送（信書便）又は電子メールにより提出すること。

【提出書類：企画提案書提出時】

書類の名称	備考
企画提案書	A4判10枚以内とする（表紙及び目次を除く）
見積書	官民連携による奈良市環境都市ビジョン具現化及び事業スキーム構築等支援業務の見積書
協働パートナーとしてのプロジェクト推進体制	組織図、各メンバーの氏名、役割、保有資格等を記載すること。

4. その他

この公告に定めるもののほか、募集要項等に基づき行います。

5. 問合せ

〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市 環境都市推進部 環境都市推進課

（電話）0742-34-5314

（メールアドレス）cleancentersuishin@city.nara.lg.jp